

リニアで三大都市圏直結

国交省部会 国土計画の原案了承

国土交通省は26日、有識者らによる国土審議会計画部会で、今後10年の国づくりの指針となる国土形成計画の原案を示し、了承された。リニア中央新幹線の意義を明記し、「国家的見地

に立ったプロジェクト」と位置付けた。6月の国土審議会を経て今夏にも閣議決定される。

国土」を掲げ、日本列島全体のつながりを強化するとした。その一環としてリニア、新東名・新名神両高速などの開業で、東京、名古屋、大阪の三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」を形成

し、国際競争力の強化や地方活性化を図るとした。

特に東京・品川―名古屋間を約40分、品川―大阪間は67分程度で結ぶリニアについて、時間短縮効果によるビジネスや観光の人流促進、巨大災害時を見据えた東西大動脈の二重系化など開業の意義が並んだ。

また、国や自治体に対し「JR東海による整備が着実に進められるよう、必要な連携・協力を行う」とを要請した。

リニア整備を巡っては、環境に影響を及ぼすことを懸念する静岡県が県内工区の着工を認めていない状況だ。斉藤鉄夫国交相は26日の定例記者会見で「理解が得られるよう国交省も前面に出て、丁寧な対応をJR東海に促すとともに、丁寧な国としての役割を果たしていきたい」とした。